



平成 20 年 10 月 27 日

各 位

会 社 名 JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社  
 代表者名 代表取締役会長 兼 CEO 河原 春郎  
 (コード番号 6632 東証第一部)  
 問合せ先 取締役副社長 兼 CFO 尾高 宏  
 (TEL . 045-444-5232)

## 平成 21 年 3 月期業績予想に関するお知らせ

JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社(以下「当社」)は、平成 20 年 10 月 1 日付の設立および東京証券取引所市場第一部上場にあわせて、同日付で平成 21 年 3 月期業績予想を発表いたしました。

その後、経営環境は急速に悪化しておりますが、当社では、同日付で発表いたしました「JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社の設立に関するお知らせ」に記載の経営方針および事業戦略に沿って、下記の重点施策を推進してまいります。

同時に、日本ビクター株式会社(以下「ビクター」)と株式会社ケンウッド(以下「ケンウッド」)が注力してきた構造改革の総仕上げとして、ビクターに収益構造改革会議(議長:代表取締役会長 兼 CEO 兼 ビクター代表取締役 河原 春郎)を発足させ、最近の経営環境の悪化に対処するとともに、ケンウッドを含めたグループ全体として緊急対策などの新たな取り組みを開始いたします。

当社は、これらの取り組みを通じて、本年 10 月 1 日付で発表いたしました平成 21 年 3 月期業績予想の達成をめざす所存であり、現時点では変更を行いません。なお、様々な要因により、平成 21 年 3 月期業績予想を変更する必要がある場合には、速やかにお知らせいたします。

記

### 1. 平成 21 年 3 月期の連結業績予想

米国に端を発した金融不安による実体経済の悪化やユーロ、米ドルに対する円高の進行など、様々な要因により事業環境が悪化しておりますが、収益構造改革の成果や統合効果を織り込み、本年 10 月 1 日付で発表いたしました平成 21 年 3 月期業績予想の達成に向けて、新たな取り組みを行います。

当社の平成 21 年 3 月期通期業績は、本年 10 月 1 日付で発表いたしました「平成 21 年 3 月期業績予想および配当予想に関するお知らせ」に記載のとおり、ケンウッドの平成 21 年 3 月期通期業績をベースに、ビクターの経営統合日以降の業績、すなわち平成 21 年 3 月期下期の業績を連結したものととなります。

なお、業績予想の前提となる想定為替レートは、米ドル:105 円、ユーロ:150 円としておりましたが、今回、米ドル:100 円、ユーロ:130 円まで見直しました。

(単位:百万円)

	売上高	営業利益 (対売上高比率)	経常利益 (対売上高比率)	当期純利益 (対売上高比率)
平成 21 年 3 月期 予想	400,000	12,500 ( 3.1%)	7,500 ( 1.9%)	5,000 ( 1.3%)
(参考) 平成 20 年 3 月期	823,711	9,521 ( 1.2%)	4,075 ( 0.5%)	44,340 ( 5.4%)

(注)

- ・平成 21 年 3 月期の数値は、平成 20 年 10 月 1 日に発表した業績予想と同じです。
- ・平成 21 年 3 月期の数値には、ビクターにおける売上高の算定方法の変更、「負のれん」の発生に

ともなう当期分の償却額、連結納税制度の適用にともなう納税予想額の減少を織り込んでおります。詳しくは、平成 20 年 10 月 1 日付で発表いたしました「平成 21 年 3 月期業績予想および配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

- ・平成 20 年 3 月期の参考数値は、ビクターの平成 20 年 3 月期実績とケンウッドの平成 20 年 3 月期実績の単純合計です。

## 2. 当下期の重点施策

当社では、ビクターとケンウッド（以下「両社」）の基幹事業を、カーエレクトロニクス事業、ホーム&モバイルエレクトロニクス事業、業務用システム事業、エンタテインメント事業の 4 つの事業セグメントに再編成し、事業セグメントを構成する各分野（ジャンル）で世界をリードする「ジャンルトップ戦略」を推進してまいりますが、経営環境の悪化をふまえ、当下期には下記の重点施策を実施いたします。

### カーエレクトロニクス事業

カーエレクトロニクス事業の約 8 割を占める市販分野は、OEM 分野に比べて新車販売動向の影響を受けにくい分野であり、当社では商戦期にあたる当第 4 四半期に 2009 年新製品群の投入を開始する計画ですが、新製品群の一部を当第 3 四半期に先行投入し、当下期の売上・収益の最大化をはかります。

市販向けカーオーディオ分野では、これまでの協業を通じてケンウッドブランド製品、ビクターの JVC ブランド製品ともに世界主要市場でのマーケットシェアを拡大していますが、新製品群の投入にあっても両ブランド製品の強みを活かした事業展開をはかるとともに、今後本格化する共同開発や部材の共同調達などによりコスト競争力の強化を加速させます。

市販向けカーマルチメディア分野でも、PND\*最大手 Garmin Ltd との協業による AV 一体型カーナビゲーションシステムが海外市場で売上を大きく伸ばしていますが、当下期に新製品を投入し、さらなる販売拡大をめざします。

一方、OEM 分野においても、新車販売の低迷や自動車メーカー向け純正製品装着率の低迷を受けて実施した事業構造改革の効果を顕在化させながら、新規顧客獲得によるディーラーオプション製品の販売拡大や大量受注を獲得している車載機器向けデバイスの出荷拡大を核に損益改善をはかります。

\* PND Portable/Personal Navigation Device（ポータブル/パーソナル・ナビゲーション・デバイス）

### ホーム&モバイルエレクトロニクス事業

不採算事業であるディスプレイ分野では、これまでに、もっとも採算性の低かった日本市場での事業を大幅に絞り込むとともに、欧州市場では英国での自社生産から東欧での生産委託に切り替え、米州市場では船井電機株式会社との業務提携による受託生産を開始するなどの事業構造改革を進めてきました。市場環境は一段と厳しさを増していますが、当下期は事業構造改革の効果を顕在化させるとともに、プレミアム性の高い新製品の投入により、収益性の改善をはかります。

また、ホームオーディオ分野でも、引き続き不採算機種種の絞り込みを進めるとともに、共同開発や生産委託などによる採算機種種の拡充とコスト競争力の強化、収益力のある AV アクセサリー分野の強化により、損益改善をはかります。

収益事業であるカムコーダー分野でも、当下期に高付加価値型の新製品群を投入し、売上・収益の維持・拡大をめざします。

### 業務用システム事業

業務用システム事業では、業務用無線機器分野が堅調で米国、欧州、中国の各市場で受注を拡大していますが、今後は成長余地の大きいデジタル業務用無線機器、業務用無線システムの販売を一層強化するとともに、プロシステム分野と業務用無線機器分野の両製品、両販売ネットワークを活かした新しい商品やサービスにより、新規需要を開拓していきます。

### エンタテインメント事業

エンタテインメント事業では、新譜販売が堅調である一方で、旧譜や特販ルートでの販売が低迷していることから、旧譜販売施策の再構築に取り組みます。

また、記録メディア事業の譲渡が完了したことから、コンテンツ開発・育成力の強化や権利ビジネスの強化をはかるとともに、さらに固定費削減を進め損益改善をはかります。

### 3.収益構造改革の取り組み

両社は、本年10月1日付の経営統合を前提に、それぞれで構造改革に取り組んできました。その中でピクターは、民生用機器、エンタテインメント、産業用機器を基幹事業として強化をはかるとともに、部品、記録メディアなど非中核事業の譲渡・分社化、終息をはじめとする事業構造改革や、雇用構造も含めた抜本的構造改革に取り組み、経営基盤の安定化をはかってきました。

今後さらに当社は、最近の経営環境の悪化に対処するため、これまでの構造改革の総仕上げとして、グループ全体の収益構造改革を推進し、ピクターでは本年10月1日付で新たに収益構造改革会議を発足して「4つの構造改革」のアプローチによる収益構造改革に取り組みます。

そして、この新たな収益構造改革の取り組みの中で、すでに進めている「新しい企業存続基盤への進化」と「シナジー効果の早期最大化」を核とする統合効果の実現に向けた取り組みを加速し、早期実現をはかってまいります。

#### 経営構造改革 - 連結経営の強化

これまでピクターでは連結事業体制から営業機能を分離していましたが、生産から販売までをグローバルに束ねた連結事業体制へと移行させ、当社が統括する新しい枠組みによって、事業会社の子会社も含めた連結経営を徹底します。

また、定量的かつ効率的に連結事業を管理する「システム経営」を展開し、当社・事業会社間、事業会社・子会社間、さらには子会社内にあるロスコストを徹底的に取り除きます。

#### 財務構造改革 - 財務・経理改革

グループワイドなキャッシュマネジメントを重視した経営への転換をはかり、戦略的かつ機動的な資金を調達する体制を整備するとともに、資産の流動性を高めるため、固定資産の流動化を進め、在庫および売上債権の圧縮による運転資金の改善をはかります。

さらに、経営統合に適用されたパーチェス法を活用して、期間損益への影響を最小限にとどめながら構造改革の総仕上げを加速します。

#### コスト構造改革 - プラットフォーム改革とグランドデザイン

コーポレート部門および事業部門の費用構造、IT投資などの見直し、新しい連結経営方針に基づくグループ間取引の改革などにより、大幅なコスト削減をはかります。

また、ケンウッドで導入・展開してきた「生産革新」をグループ全体に展開することにより、生産の最適地化、物流の効率化、工場改革によるリードタイムの短縮、在庫の圧縮、生産コストの削減を推進し、損益とキャッシュフローの改善に取り組みます。

さらに、緊急対策として役員・役職者の報酬の一部返上、イベント関連の見直しをはじめとした経費削減を実施し、当第3四半期からこれらの効果を顕在化させてまいります。

#### 事業構造改革 - 事業別収益構造改革

ピクターでは、前述したような非中核事業の譲渡・分社化、終息などに取り組み、主な事業構造改革を完了しましたが、経済情勢の悪化が進んでいることから、さらに、ディスプレイ分野では欧米市場向け新製品のコスト競争力強化、両社のホームオーディオ分野でも地域別・商品別の採算性に基づく不採算機種絞り込みを進めます。また、成長に向けた収益力の強化をはかるため、事業ごとの前向きな構造改革に取り組みます。

以上

#### 【業績予想に関する留意事項】

ここに記載されている業績予想は、当社グループが現時点で入手可能な情報から得た判断に基づく将来の予想であり、実際の業績は、様々な要素により、これらの業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。したがって、これらの予想のみに依拠した判断をされることは控えていただくようお願いいたします。